

介護業者破綻、最多ペース

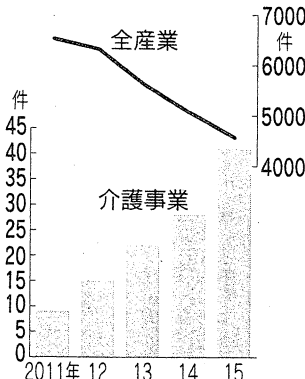
上期5割増 人件費など経営圧迫

介護事業者の経営破綻が急増している。東京商工リサーチによると今年1～6月の倒産件数は前年同期比約5割増で、年間では過去最多を更新する勢いだ。高齢化で介護需要は高まっているが、

人手不足に伴う人件費上昇と建築費高騰が経営を圧迫している。4月から介護報酬が2・27%引き下げられた影響でさらに増える可能性もある。1～6月の介護事業者の倒産（負債額1000

万円以上）は41件で、前年同期を46%上回った。景気の回復を背景に全産業の倒産は10%減っており、介護分野の増加傾向が鮮明になっている。負債総額1億円未満が全体の8割以上を占めてお

介護事業者の倒産件数は増加している(1～6月)



(注) 東京商工リサーチ調べ。負債額1000万円以上の倒産を集計

り、資金力に乏しい中小事業者が目立つ。介護保険法が施行された2000年以降、年間倒産が54件と最も多かった13、14

年を上回る勢いだ。異業種から介護事業に参入したが、ノウハウ不足に人件費高騰などが重なり、経営が圧迫された。

建設会社のコバヤシ・フアシリティーズ(横浜市)は10年ほど前に介護施設の建設、運営を始めたが、4月に横浜地裁から破産手続きの開始決定を受け、地権者から建設を受け注し、完成後に借り上げて施設を運営していたが、受注から着工までに時間がかかり、その間に人件費や資材が高騰して経営が圧迫された。

デイサービスのレジア

ス(札幌市)は14年7月の設立だが、利用者の低迷に人件費増が重なり、2月に札幌地裁から破産開始決定を受けた。

介護事業者の経営破綻後、施設を引き継ぐ業者が現れず、入居者に影響が及ぶこともある。6月に経営破綻したヴィータ(前橋市)の場合、運営する介護サービス付きマンションの入居者が退去を求められたという。